

地方自治の転換期における地方議会議員の意識等に関する現状調査結果の概要

ARI 株式会社 日本アプライドリサーチ研究所

財団法人 地域開発研究所 牧瀬 稔

本調査は、地域主権時代における地方議員の政策提言活動や議員年金等の処遇、地方議会の役割の変化などの今日的な状況について、地方議会議員の先生方の実態や意識を伺ったものです。以下に、調査結果の概要をご紹介します。

回答をいただいた議員の方々は、地方議員として、幅広い政策課題をもち、地方主権時代を迎え、議員による政策立案・提案の必要性、さらには予算作成への関与についても意欲的に取り組む声もありました。そうした政策立案のために、政務調査費の有効かつ適切な活用が必要とする、回答が多く寄せられました。

また、議員年金の存続については、今後は廃止すべきとする意見が、現状のまま存続すべきとする意見を、やや上回っています。年代が高いほど現状のまま存続すべきとする傾向が高くなっています。地方財政の危機問題への対応と職業として議員活動に対する身分保障など、それぞれの立場の多数の生の声をいただきました。

本調査の結果から、地域主権時代の本格的な到来を迎え、二代表制の一翼を担う地方議員の意識の変化、とりわけ政策立案への意欲を本調査から感じることができました。地方議員の方々の地域再生や地域の自立に向けた今後の取組に大いに期待したいと思います。

(1) 実施した調査概要

- 調査対象：都道府県議会議員、政令市議会議員のうち、ホームページ等で住所・電子メールアドレスを公開している方の中から無作為に抽出。
- 調査対象数：1,414件
(送付件数：電子メール 622件および郵送 1,000件を送付し、うち、重複分が208件あった)
- 回収数（回収率）：103票（7.3%）
- 調査方法：電子メール及び郵送による発送・回収（一部、FAX回答あり）
- 調査実施期間：電子メール調査：平成22年3月8日～平成22年4月15日
郵送調査：平成22年4月30日～平成22年5月14日
- 主要調査項目
 - ①政務調査費について
 - ②議員年金について
 - ③政策立案について

(2) 調査の実施者について

- 日本アプライドリサーチ研究所 研究調査部 研究主幹 山村俊弘
- 財団法人地域開発研究所 研究部 研究員 牧瀬 稔

(3) 調査結果の概要

① 回答者の属性

○アンケート回答者 102 人の年代構成は、60 歳代以上が 53%を占め、40 歳代及び 50 歳代が 38%。所属政党は、自民党が 45%と最も多く、民主党、無所属と続く。議員歴は、10~20 年が 3 分の 1 を占め、2 年~6 年未満、6 年~10 年未満の順で続く。

② 政務調査費の支給状況【図 1】

○政務調査費は、ほぼ全ての議員に支給されており、その平均は月額 32 万円程度。支給額の充足度に関しては、支給額 30 万円を境に意見は二分。

③ 政務調査費の用途

○調査研究費と広報費、人件費がほぼ同等の 2 割程度。

○調査研究関連（調査研究費から資料購入費）の支出が約 45%、活動維持関連（広報費~人件費）が約 52%となっており、政務調査費が事務所等の維持目的で利用されている実態が窺える。

○外部に調査委託を行う（行わない）理由に関して、①多方面の知見や情報を収集し、的確な政策を研究するため、②政策提案に当たってのデータの裏付けや客観性の確保のためとする意見。一方で、自分で調査、研究することが議員活動の基本、議会事務局の対応や所属政党の政策で足りているという意見もあった。

④ 議員年金について【図 2】

○高齢議員ほど、議員年金の継続について肯定的な意見が多く、高齢議員の将来への不安が窺える。一方、50 代以下では、半数以上が不要と考えるなど、年代間での意識の違いが見て取れる。30 代以下では、肯定的な意見がやや多い。

○自由回答からは、議員を職業としてみれば、社会保障が必要。優秀な人材確保の観点から必要という意見に対し、議員特権的な年金は不要という意見、条件付きで廃止といった幅広い意見が寄せられた。

⑤ 政策立案等について【図 3】

○マニフェストは、回答者の 3 分の 2 が、政党あるいは個人単位で必要と考えている。

○政策立案については、ほぼ半数がすでに提案を経験しており、政策条例立案の意向を有しているとの回答と併せると 84%を占める。

⑥ 政策立案等の調査・研究について

○政策を提案していく上で、政策提言の根拠となる様々なデータや事例、専門家の意見、学説といった情報の入手希望が多い。

○政策立案のための手法として、地方議員同士、外部機関（民間、NPO 法人等）との共同研究とともに、地域住民との共同研究に関心がある。

図1 政務調査費支給額の分布（数字は構成比）

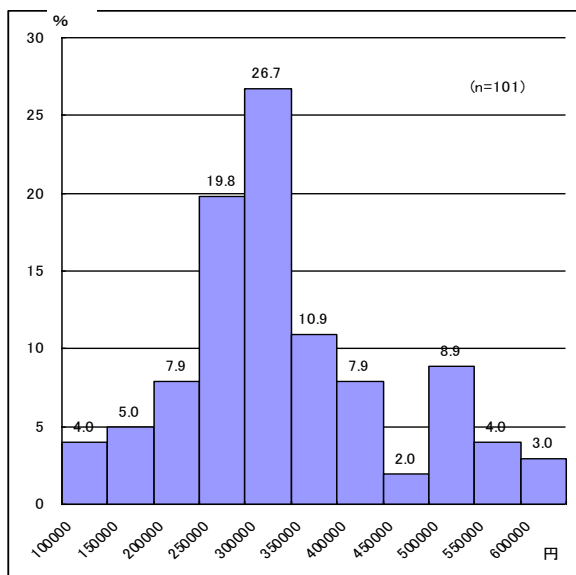


図2 議員年金に対する意識

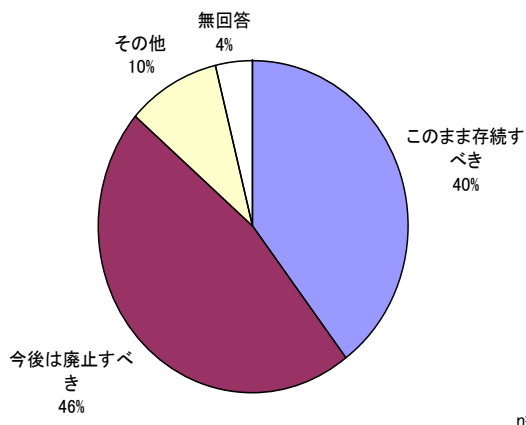
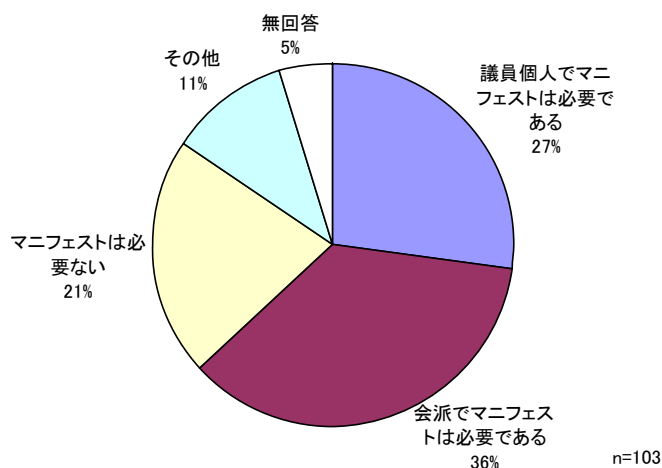


図3 マニフェストの必要性



【お知らせ】

「地方自治の転換期における議会議員の意識等に関する現状調査」報告書（PDF）をご希望の方は、電子メールで、下記要領にてお申し込みください。

- ① 件名に、「地方自治の転換期における議会議員の意識等に関する現状調査」報告書希望とお書きください。
- ② メール本文に、氏名、年齢、所属（議会名や組織名等）、住所（連絡先）、電話番号、FAX番号をお書きの上で、お申込みください。
- ③ 折り返し、調査報告書(PDF)をお送りします。

お申込み先： yamamura※ari.co.jp、shiraishi※ari.co.jp まで。

日本アプライドリサーチ研究所 研究調査部 担当：山村、白石

電話 03-5259-6380 FAX 03-5259-6381

注：送信時に、上記のメールアドレスの※は、@に変更してください。